

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

福井コンピュータホールディングス株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 路野 勝
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 生田 晴来
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 生田 晴来
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,360	4,994	8,718
経常利益 (百万円)	1,111	1,637	2,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	750	1,050	1,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	875	823	1,664
純資産額 (百万円)	10,009	11,162	10,798
総資産額 (百万円)	13,417	15,064	14,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.65	45.70	64.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	74.1	73.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	883	1,146	1,848
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△344	△361	△32
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△343	△458	△344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,283	7,887	7,559

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.75	23.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,994百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益1,617百万円（前年同期比48.2%増）、経常利益1,637百万円（前年同期比47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,050百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

当上半期は、住宅供給業者・施主共に住宅の性能に対する関心が非常に高まった期間でした。ひとつは4月に発生した熊本地震による住宅の耐震性能、もうひとつは経済産業省がスタートさせたZEHビルダー登録制度で必須となる省エネ性能です。このような市場環境の中、主力商品である「ARCHITREND ZERO」の売上は堅調に推移しました。

平成28年7月に、建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」と連携可能な3D建築CADシステム「ARCHITREND ZERO Ver.3」を発売し、また、話題のVR（バーチャルリアリティ）に対応した新商品「ARCHITREND VR」も同時にリリースいたしました。住宅の性能やデザインに対する施主のこだわりを新しい3D技術で体現するこれらの商品は、発売と同時に多くのメディアにも取り上げられ、全体の売上を押し上げました。この結果、建築CAD事業の売上高は2,621百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は620百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

②測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアについては、主力商品である「BLUETREND XA」は市場環境に大きな変化が無く、売上は前年同期比で横ばいとなりましたが、市場における3次元計測対応のニーズから点群処理ソフト「TREND-POINT」の導入が急速に進んでおり、今後も更なる普及が見込まれます。

また、土木CADソフトウェアについては、本年度より国交省が推進する「i-Construction」が本格的に実施されていることから、「EX-TREND武蔵」と共に、CIMコミュニケーションシステム「TREND-CORE」や測量分野同様、「TREND-POINT」の導入が進んでおります。この結果、測量土木CAD事業の売上高は2,372百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は931百万円（前年同期比93.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、15,064百万円となり、前連結会計年度末より412百万円増加しました。主な要因は、現金預金及び売上債権の増加、投資有価証券の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より327百万円増加し7,887百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,146百万円（前年同四半期は883百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益1,637百万円、法人税等の支払額547百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、361百万円（前年同四半期は344百万円の使用）となっております。主な要因としましては、定期預金の預入による支出300百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、458百万円（前年同四半期は343百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、417百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、①市場シェアの拡大、②新製品・新サービスの創出、③人材の育成と獲得に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人事費が中心となります。当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は8,187百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	23,000	—	1,631	—	1,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アセットマネジメント	愛知県名古屋市東区主税町4-85	9,746	42.37
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2-1-1	6,387	27.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	816	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	777	3.38
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	272	1.18
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWARD -HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	236	1.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	212	0.92
和田 昌彦	東京都中央区	128	0.56
加藤 清久	愛知県尾張旭市	111	0.48
小林 徳也	福井県敦賀市	108	0.47
計	—	18,795	81.72

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は816千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は777千株であります。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,974,600	229,746	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,000,000	—	—
総株主の議決権	—	229,746	—

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	24,200	—	24,200	0.11
計	—	24,200	—	24,200	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,559	8,187
受取手形及び売掛金	1,537	1,609
商品及び製品	27	19
仕掛品	13	11
原材料及び貯蔵品	11	9
繰延税金資産	302	282
その他	286	385
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	<u>9,732</u>	<u>10,500</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,451	1,416
土地	1,096	1,096
その他（純額）	79	74
有形固定資産合計	<u>2,628</u>	<u>2,587</u>
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	33	56
無形固定資産合計	<u>34</u>	<u>56</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,519
繰延税金資産	22	15
その他	401	398
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	<u>2,256</u>	<u>1,919</u>
固定資産合計	<u>4,919</u>	<u>4,563</u>
資産合計	14,651	15,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22	33
未払法人税等	437	552
前受金	1,697	1,878
賞与引当金	310	372
役員賞与引当金	65	35
その他	977	788
流動負債合計	3,511	3,660
固定負債		
繰延税金負債	337	237
長期未払金	3	3
固定負債合計	341	241
負債合計	3,852	3,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	6,240	6,831
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,962	10,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	608
その他の包括利益累計額合計	836	608
純資産合計	10,798	11,162
負債純資産合計	14,651	15,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,360	4,994
売上原価	860	971
売上総利益	3,499	4,023
販売費及び一般管理費	※1 2,407	※1 2,406
営業利益	1,091	1,617
営業外収益		
受取配当金	13	13
受取手数料	4	4
その他	1	1
営業外収益合計	19	19
経常利益	1,111	1,637
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,637
法人税、住民税及び事業税	289	559
法人税等調整額	71	27
法人税等合計	360	587
四半期純利益	750	1,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	750	1,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	750	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△227
その他の包括利益合計	125	△227
四半期包括利益	875	823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875	823
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,637
減価償却費	58	66
賞与引当金の増減額（△は減少）	32	62
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25	△30
売上債権の増減額（△は増加）	401	△70
たな卸資産の増減額（△は増加）	8	11
前受金の増減額（△は減少）	△36	180
その他	△464	△176
小計	<u>1,086</u>	<u>1,680</u>
利息及び配当金の受取額	14	13
法人税等の支払額	△217	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	883	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△17	△24
無形固定資産の取得による支出	△15	△36
投資有価証券の売却による収入	0	2
その他	△12	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△343	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	194	327
現金及び現金同等物の期首残高	6,088	7,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,283	※1 7,887

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	793百万円	805百万円
賞与引当金繰入額	178	197
役員賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	22	22
研究開発費	456	417

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,583百万円	8,187百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△300	△300
現金及び現金同等物	6,283	7,887

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	344	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	459	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,437	1,922	4,360	—	4,360
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,437	1,922	4,360	—	4,360
セグメント利益	587	481	1,069	22	1,091

(注) 1. セグメント利益の調整額22百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,621	2,372	4,994	—	4,994
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,621	2,372	4,994	—	4,994
セグメント利益	620	931	1,552	65	1,617

(注) 1. セグメント利益の調整額65百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円65銭	45円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	750	1,050
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	750	1,050
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,975	22,975

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 7日

福井コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 由 水 雅 人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落野 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長落野 勝は、当社の第38期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。